

GCC 諸国の対中国経済関係



アジア経済研究所地域研究センター 研究員 齋藤 純

1. はじめに

GCC 諸国（サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタール、クウェート、オマーン、バハレーンの6カ国）は、石油依存経済からの脱却と経済の多角化を長期的な経済開発の目標として、産業基盤の転換と海外からの投資誘致を推し進めてきた。開発当初は、欧米先進国や日本を主要な経済パートナーとして貿易関係の拡大や直接投資・技術の導入が図られてきたが、経済多角化の一定の進展と新興市場国の台頭を背景に、近年、中国との経済関係が強化されつつある（Saito and Janardhan, 2020）。2019年4月にGCC諸国が、中国の「一帯一路」構想への参画を表明したことは、両地域の経済連携強化を一層促進するものになると期待されている。

本稿では、GCC諸国がこれまで中国との経済連携をどのように強めてきたかについて、労働移動と貿易取引を中心に概観する。第1節では、GCC諸国と中国間の経済関係の基盤となるアラブ人や中国人による交易や労働移動に関する歴史的背景をまとめる。第2節では、GCC諸国の経済開発の進展と中国のエネルギー需要の拡大を背景に、貿易構造がどう変容してきたかについて俯瞰する。最後に、GCC諸国内での対中経済依存度の違いとGCC諸国経済の展望について指摘する。

2. GCC 諸国 - 中国関係の歴史的背景

(1) アラブ商人と中国商人の東西交流

有史以来、アラビア半島や湾岸地域は中国との間で、経済的な交流を深めてきた。メッカやバグダッドなどの国際都市は、5世紀から18世紀にかけて“oriental globalization”の中心地として国際交易の重要拠点としての役割を果たしてきた（Hobson, 2004）。この地域の多くのアラブ商人は、中国と西地中海を結ぶシルクロードを行き来し、東方にはナツメヤシや香辛料、イスラームを齎す一方で、西方にはオレンジ、バラ、シルクなどの商品の交易に奔走した。アラビア半島のベドウィンは、半島内では家畜や商業輸送のための運送手段を提供していたが、中国など海外へのキャラバンにも参加していたとされる（Vassiliev, 1998a）。また、一部のアラブ商人は、中国で「回族」として定住することを

選び、中国における商業活動を支えてきた (Simpfendorfer, 2009)。

(2) GCC 諸国の労働力としての中国人

他方で、GCC 諸国のインフラ建設の作業員として多数の中国人労働者が重要な役割を担っていた。例えば、サウジアラビアの事例では、それまで外国人労働力の中心であったパレスチナ人などのアラブ人労働者は、1970

年代後半に減少したのに対して、それに入れ替わる形で中国を含むアジア諸国からの移民や労働者の数が増加した。中でも、中国人、韓国人、フィリピン人労働者は、アラブ人労働者よりも規律正しく熟練した労働者として評価され、政治的にも国内不安を増長する危険性が低い労働力とみなされていた (Vassiliev, 1998b)。

UAE 政府は外国人の国籍別居住者数の統計を公開していないため、UAE に居住する中国籍の正確な人数は不明であるが、在ドバイ中国総領事館によると、現在約30万人の中国人が UAE に在住している¹。様々な職種での活躍が見られるが、UAE 国内の中国系病院の看護師などの専門職や、アブダビでは契約労働者として建設、清掃員、ビルメンテナンスなどに少数ではあるが中国人労働者が従事しているとの報告もある (Bristol-Rhys, 2012)。また、2000年代の原油価格の高騰を背景としたGCC諸国での大型開発プロジェクトブームの時期には、劣悪な労働環境や賃金の未払いなどに対して、外国人労働者による抗議活動が盛んにおこなわれたが、2009年に中国四川省出身の建設作業員200人がリヤドで不法な低賃金に抗議し、23人がサウジ当局に逮捕された後に強制送還されている (Okruhlik, 2011)。

しかしながら、GCC 諸国における中国人の労働環境や生活環境も近年、改善の動きがみられる。中国人が集中して生活するいわゆるチャイナ・タウンは、GCC 諸国では大規模なものはほぼ見られなかったが、ドバイの政府系不動産開発会社 Nakheel 社が2004年に建設した「ドラゴン・マート」近隣の「チャイナ・クラスター」地区には、多数の中華料理店や中華食材店が集積している。また、2018年には、中国との関係強化のため、同じくドバイ政府系不動産開発会社の Emmar 社が、Creek Harbour に中東最大のチャイナ・

筆者紹介

2014年一橋大学博士 (経済学)。2006年アジア経済研究所入所。地域研究センター中東グループ研究員、UAE大学客員研究員 (アブダビ) を経て2015年より現職。専門は中東経済、開発金融、企業金融。主な著作に “Gulf-Japan Ties, Beyond the Energy Sectors,” (with Narayanappa Janardhan) in *The Arab Gulf's Pivot to Asia. From Transactional to Strategic Partnerships*, ed. Narayanappa Janardhan, Gerlach Press, pp. 49-64 (October 2020), 「カタール商業銀行経営の海外依存と経済封鎖の影響」(『中東レビュー』Vol.6, 2018年7月)。

1 国際連合経済社会局の2020年の統計 (United Nations, 2020) によると、海外に中長期滞在している中国国籍の総数1,046万人のうち、西アジアには2.8万人が滞在している。ただし、この統計には UAE を含む GCC 諸国などのデータは計上されておらず、正式な数値は不明である。この限定的な公式統計によると、ヨルダンに約2万人、トルコに2,415人、レバノンに2,058人が記録されている。世界銀行の統計 (Global Bilateral Migration Data) でも GCC 諸国に居住する中国人の数は計上されていない。

タウンの開発を発表した。2020年9月には、UAEで初めての中国人学校（ドバイのMirdif地区）が開校するなど中国系住民の中長期滞在に合わせた環境整備も進んでいる²。

3. GCC 諸国の経済開発と中国との経済関係強化

(1) 原油価格の変動と経済開発の必要性

GCC 諸国は、1970年代以降、流入するオイルマネーを原資に港湾や通信など大規模な経済インフラ建設を行ってきた。しかし、1979年イラン・イスラーム革命に端を発する第2次オイルショックを機に原油価格が下落傾向に推移したため、拡張的な財政政策の持続が困難になった。GCC 諸国政府は、経済多角化（石油依存経済からの脱却）と自国民雇用の確保のため、国有企業の発展と民間部門の発展を最重要目標に掲げるようになった。

2000年代の原油価格が急騰した時期には、潤沢な開発資金を背景に各国で経済開発ビジョンの発表が相次いだ。伝統的な石油依存経済からの脱却と経済多角化を長期的な経済開発の目標としながらも、産業基盤の転換と海外からの投資誘致を推し進めてきた。サウジアラビアの“Vision 2030”（2016年発表）やUAEの“Projects of the 50”（2021年発表）など直近の長期経済開発計画の中でも海外直接投資の重要性が強調されている。こうした開発方針を採用するGCC 諸国政府にとって、新興市場国としての中国との経済関係強化や「一帯一路」構想への参画は、GCC 諸国への投資誘致を推進する機会として捉えられたと考えられる（齋藤，2021）。

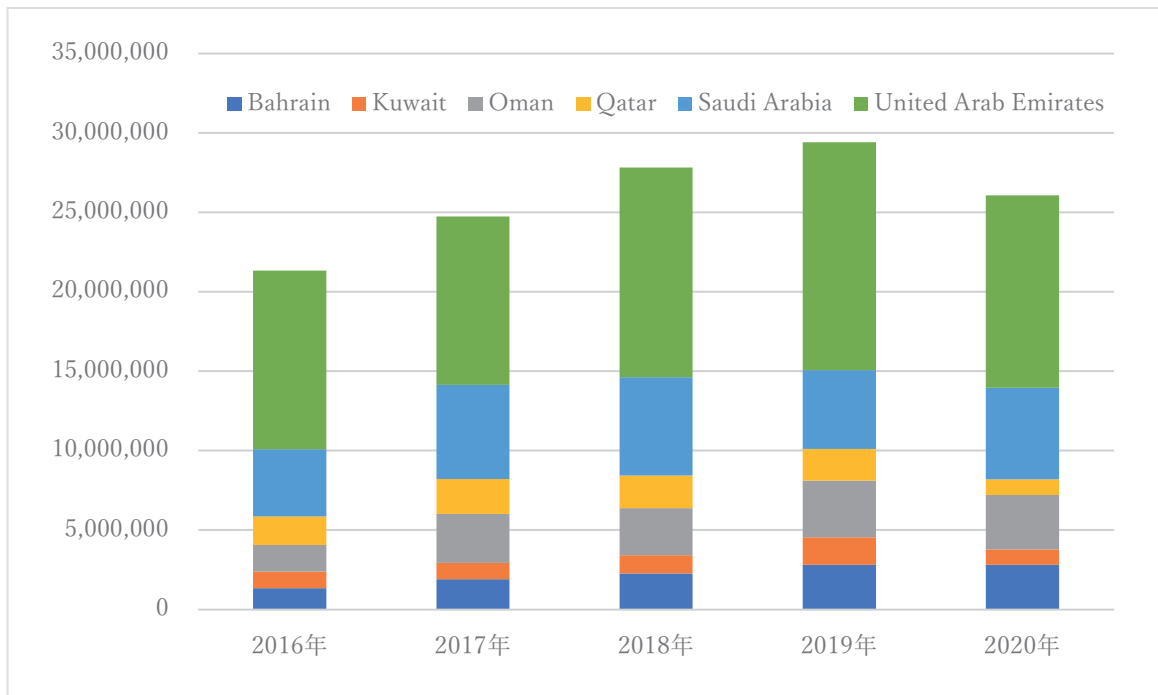
(2) GCC 諸国の対中国貿易

産油国としての石油産出規模と国内市場規模の大きさから、GCC 諸国の対中国貿易はUAEとサウジアラビアが中心的なパートナーとなっている（図1）。2000年代以降、GCC 諸国全体の対中国貿易額は増加傾向にあったが、貿易規模としてはUAEとサウジアラビアよりも小さいものの、バハレーンとオマーンと2016-2020年における対中国貿易の比率の増加も目立つ（図2）。

このことは、GCC 諸国の中でも貿易関係において中国と安定的な関係を維持しているグループ（UAE、サウジアラビア、カタール、クウェート）と、対中依存度を高めているグループ（バハレーン、オマーン）に二分化されつつあることを示している。UAEやサウジアラビアは、対中国貿易額は相対的に大きいものの、商品貿易額に占める中国のシェアが1-2%前後で推移しているのに対して、産油国としては小規模なバハレーンとオマーン

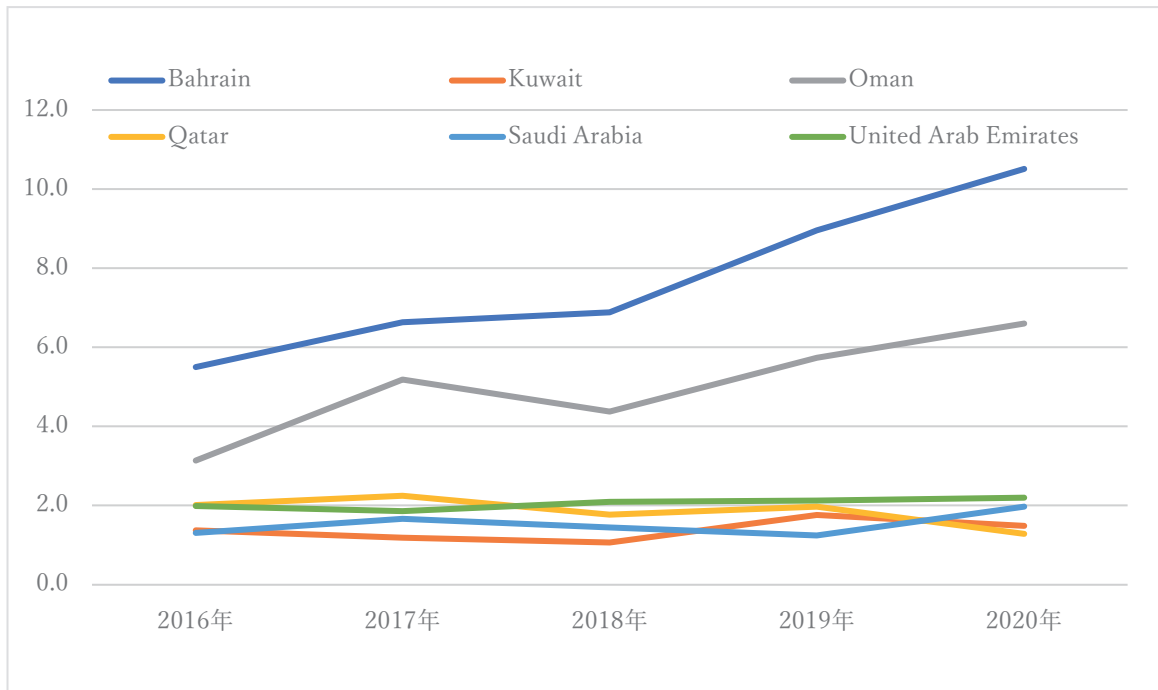
2 ドバイ・中国学校（迪拜中国学校，Chinese School Dubai）は、中国教育部の委託を受けた初の非営利の海外中国人学校であるとされる。開校時に約200名の小学生が入学し、初等部、中等部、高等部への拡大を計画している。現在のキャンパスでは、約800人を収容できるが、将来には1,800人収容できる別のキャンパスを計画している（2020年9月1日付け、*Khareej Times*）。

図1 GCC 諸国の対中国商品貿易額（1,000米ドル）



注：商品貿易額は対中国輸出額と輸入額の合計（名目値）。
出所：UNCTAD stat より筆者作成。

図2 GCC 諸国の商品貿易額に占める対中国比率（%）



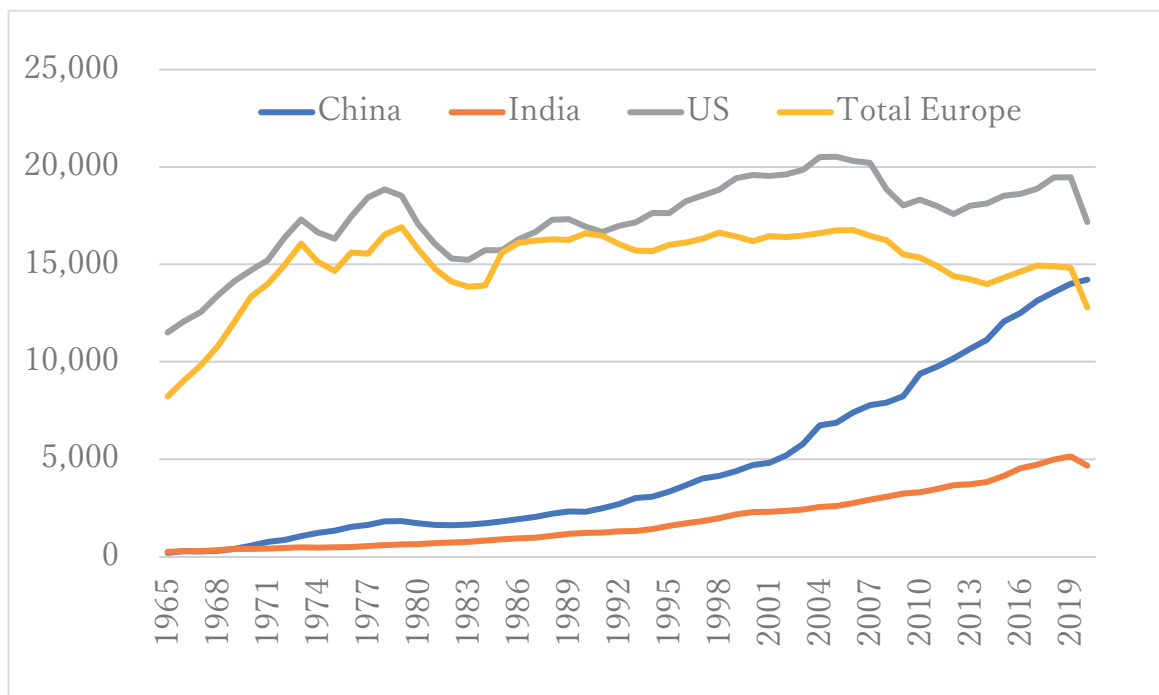
注：商品貿易額は対中国輸出額と輸入額の合計（名目値）。
出所：同上

は、急速に中国シフトに転換しつつあることが示唆される。この期間に中国向け石油輸出が急増していないとすれば、後述するように消費財などの中国製品が後者のグループに急速に流入しているものと考えられる。以下では、石油貿易と非石油貿易に分けて分析を試みる。

中国の石油需要と GCC 諸国による供給

石油貿易に関する中国とGCC諸国との相互依存関係は、1970年代以降高まりつつある (Ehteshami, 2013)。中国の急速な経済発展と国内市場の拡大に伴って石油の消費量も増加の一途をたどってきた (図3)。特に、1993年に中国が純石油輸入国になった時期から、湾岸産油諸国(イラク・イランを含む)への依存の度合いを高めている。Ehteshami(2013)によると、日本、中国、韓国のアジア3カ国は、石油輸入の約80%を中東諸国(大部分が湾岸産油国)に頼っており、欧州の25%、米国の17%と比較しても、湾岸産油国への依存度が高い。中国は石油輸入量の約21%をサウジアラビア、11.5%をイランから輸入している。概算によると、湾岸産油国は中国の石油輸入の45%を担う。オマーンのような相対的に小規模な産油国にとっては、中国のようなアジア市場は特に重要な市場であり、1997年には、上記のアジア3カ国への石油輸出額は38億ドルで、オマーンの総輸出額76億ドルの半分近くを占めていた。直近の統計データによると、GCC諸国の鉱物燃料の輸出額(2020年)のうち中国が占める割合は、クウェートが25%、カタルが16%、UAEが16%、バハレーンが3%となっており、GCC諸国の鉱物性燃料の輸出先としての中国の重要性は極めて高い³。

図3 石油消費量の推移 (1,000b/d)



出所：BP Statistics より筆者作成。

3 サウジアラビアとオマーンの2020年のデータについては不明である。サウジ政府の原油輸出統計では輸出先はアジアなどの地域別に区分されており、国別の統計は公表していない (福田, 2017)。OPECの統計もサウジアラビアの統計と同様に地域別に区分されており、BP 統計は国別の統計を公表していない。オマーンについても同様である。

中国のエネルギー需要は今後も拡大すると予測されており⁴、GCC諸国の供給能力を考慮すると、中期的にはGCC諸国と中国間の経済関係は安定的に維持されるとみられている（Quilliam, 2016）。こうしたGCC諸国と中国間の経済関係に大きな障害が少ない理由として、地理的に両地域が離れており、外交・軍事で対立する問題が少ない点が指摘される（Chen, 2013）。

また、石油資源開発や石油化学工業の分野について、GCC諸国と中国間の連携も拡大しつつある。サウジアラビアと中国とのこの分野についての関係強化は、1999年10-11月に、江沢民国家主席がリヤドを訪問し、ファハド国王と会談、両国間で石油協力協定を締結したことが契機となっている（Simpfendorfer, 2009）⁵。Simpfendorfer（2009）によれば、2004年には、中国大手石油会社シノペック（Sinopec）社など複数の企業が、サウジアラビア石油鉱物資源省との間でルブアルハリ砂漠北部の三鉱区でのガス探査・開発・生産に関する契約を締結した。2007年には、サウジアラムコはシノペック社と、福建省の泉州製油所の能力を日量8万バレルから24万バレルに拡大する契約を締結している。サウジアラビアと中国間の協力強化は、他の産業やビジネス分野にも及んでおり、2006年1月に、アブドゥッラー国王はサウジ人ビジネスマン数百名を引き連れて北京を訪問し、それに応える形で胡錦濤国家主席は、2006年4月にリヤドを訪問している。サウジアラビアの投資促進機関の総合投資庁（SAGIA）が香港支店を開設し、サウジアラビアの投資会社Zamil Groupが中国に鉄鋼工場を建設して現地の市場に製品を供給するという新たな動きが開始されたのもこの時期である。

しかしながら、2000年代後半以降の原油価格の高騰は、GCC諸国と中国間の石油貿易を中心とした経済関係の見直しを迫られることになった。原油価格の高騰は、中国をはじめとする石油輸入国に原油調達コストの負担を強いることになり、石油の調達先をサウジアラビアなどの湾岸産油諸国からそれ以外の地域の産油国（アンゴラやスーダン）に多様化させた。2006年2月には、産油国のアンゴラが一時的に中国最大の石油供給国となった。同時に中国は、石油の供給ルートの確保のため、「真珠の首飾り戦略(String of Pearls)」を推し進め、カタルのハマド港、オマーンのドゥクム港などの開発や運営に影響力を強めている。

4 中国では、天然ガスの需要も増加しており、中国の液化天然ガス（LNG）の輸入量は、2010年3-12月平均で82万tから2017年1-6月には250万tに増加している（福田, 2017）。

5 Simpfendorfer（2009）によると、サウジアラビアが中国に石油開発の機会を提供する見返りとして、中国は石油精製部門をサウジアラビアに開放することに合意した。しかし、サウジアラビアで新たに埋蔵が確認された原油の大部分が、中国の石油精製設備に適さない油種だったため生産量はわずかだった。

非石油部門の貿易取引

GCC 諸国と中国間の貿易の拡大に近年特に寄与しているのは、非石油部門、なかでも消費財貿易の拡大である。2000年代以降の潤沢な石油収入の流入は、GCC 諸国の消費の刺激につながった。折しも、2000年前後にGCC諸国（UAE 1996年4月、クウェートとバハレーン1995年1月、カタール1996年1月、オマーン2000年11月、サウジ2005年12月）と中国（2001年12月）がWTOに加盟したことも両地域間の貿易をさらに促進した。また、Simpfendorfer（2009）によると、2001年9月の米国同時多発テロをきっかけとして、それまで湾岸諸国向け消費財を欧米諸国へ仕入れに訪問していたアラブ商人たち（イエメン、パレスチナ、シリアなど）が、欧米市場に替わる市場として中国浙江省義烏市のマーケットに流入したことが指摘されている。義烏市は2004年に市内にモスクの建設を決定するなど、イスラーム諸国向けの消費財市場としての対応を見せており、オイルブームにあったサウジアラビアやUAEなどへの中国製消費財の輸出が活発に行われるようになった。

4. おわりに

本稿は、石油依存経済から脱却し経済の多角化を長年の課題とするGCC諸国が、巨大な国内市場と人口を抱え、エネルギー需要をどのように満たすかに苦慮する中国とどのように経済関係を構築してきたかについて概観を行った。GCC諸国と中国との経済関係は、石油・天然ガスの貿易を基盤としながらも、アラブ系ビジネスマンや中国のムスリム系ビジネスマンのネットワークを活用した消費財貿易の拡大など、新たな動きも無視できない規模になりつつある。さらにGCC諸国は、2019年以降、中国の「一带一路」構想に積極的に参画することで中国資金や技術の取り込みを図っている。

しかしながら、GCC諸国の中でも対中国依存の姿勢には濃淡がある。サウジアラビアやUAEなど石油貿易を通じて安定的な経済関係を築いてきたグループは、少なくとも貿易面では対中依存度を高めてはいない。他方で、オマーンやバハレーンは、重要貿易港の開発・運営委託や消費財などの非石油貿易の拡大を通じて中国への依存を強めている。こうしたGCC諸国間での対中経済姿勢の相違が、今後、GCC諸国内での協調行動や合意形成にどう影響するかについては、国際的な脱炭素社会の実現に向けた取り組みの中でエネルギー主体の経済関係の転換点を迎えていること、そして新型コロナウイルスの経済への影響がGCC諸国内で一様ではないことなども考え合わせて注視し続ける必要があるだろう。

（脱稿：2021年12月5日）

参考文献

- 齋藤純. (2021). 「アラブ首長国連邦の経済開発と『一带一路』構想」 日本国際問題研究所.
- 福田安志. (2017). 「中国と湾岸地域：原油を軸とした関係とその発展」 『中東レビュー』 5 (pp. 23-33). アジア経済研究所.
- Bristol-Rhys, J. (2012). Socio-Spatial Boundaries in Abu Dhabi. In M. Kamrava and Z. Babar (Eds.), *Migrant Labor in the Persian Gulf* (pp. 59-84). Hurst & Company.
- Chen Mo. (2013). The Economic Relations Between China and the GCC Countries Since 2008. In T. Niblock & M. Malik (Eds.), *Asia-Gulf Economic Relations in the 21st Century: The Local to Global Transformation* (pp. 171-187). Gerlach Press.
- Ehteshami, A. (2013). Asianization of the Persian Gulf. In *Dynamics of Change in the Persian Gulf* (pp. 88-105). Routledge.
- Hobson, J. M. (2004). *The Eastern Origins of Western Civilisation*. Cambridge University Press.
- Okruhlik, G. (2011). Dependence, Disdain, and Distance: State, Labor, and Citizenship in the Arab Gulf states. In J.-F. Seznec and M. Kirk (Eds.), *Industrialization in the Gulf: A Socioeconomic Revolution* (pp. 125-142). Routledge.
- Quilliam, N. (2016). Saudi Arabia and the Politics of Oil. In N. Partrick (Ed.), *Saudi Arabian Foreign Policy - Conflict and Cooperation* (pp. 30-51). I. B. Tauris.
- Saito, J., and Janardhan, N. (2020). Gulf-Japan Ties, Beyond the Energy Sector. In N. Janardhan (Ed.), *The Arab Gulf's Pivot to Asia - From Transactional to Strategic Partnerships* (pp. 49-64). Gerlach Press.
- Simpfendorfer, B. (2009). *The New Silk Road - How a Rising Arab World is Turning Away from the West and Rediscovering China*. Palgrave Macmillan.
- United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2020). International Migrant Stock 2020.
- Vassiliev, A. (1998a). Arabia on the Eve of the Emergence of Wahhabism. In *The History of Saudi Arabia* (pp. 29-63). Saqi Books.
- (1998b). Arabia on the Eve of the Emergence of Wahhabism. In *The History of Saudi Arabia* (pp. 29-63). Saqi Books.

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。